

ブリーフィング・メモ

ロシアの多層的な闘争手段

地域研究部米欧ロシア研究室主任研究官 山添 博史

ロシアが公然と軍事作戦を遂行中であるのはシリアだが、それ以外にも、ウクライナ東部紛争に対する関与が軍事分野を含むことは広く信じられており、リビアにロシア軍機が入ったとの指摘（2020年5月、米アフリカ軍発表）もある。また情報空間における非軍事工作も多く報じられている。このように、正式な戦争には至らない段階での多様な手段を交えるロシアの闘い方は、しばしば「ハイブリッド戦」と呼ばれる。この用語は、ロシアが用い得る手段の多様性を広く認知するには有効であるが、一方でロシア戦略の専門家の多くは、この呼称では内容が不明確になり得ることに留意を示している（例えば Bērziņš 2019, Galeotti 2019）。ここでは、一般に「ハイブリッド」と呼ばれるものの、適用手段をいくつかに類型化することで、ロシアの多層的な闘争手段の特徴を概括的に示してみたい。なお、これらの問題でロシアからの公式な情報源はなく、主に欧米における研究分析を援用した事実認定や解釈を行うことにする。

1. 社会言説空間作戦

ロシアは従来、旧ソ連圏向けにテレビ放送などのロシア語メディアを提供してきた。ロシア語話者で現地の放送コンテンツや社会状況に満足しない人々は、これを歓迎し、自然にモスクワの観点を受け入れてきた。例えば社会の分断が深刻なウクライナでは、ロシア語話者が多い南東部地域などで、反キエフ親モスクワの感情で行動する人々が増加し、2014年の諸事件が起こる大きな要因となった。

またロシア語圏を超えたところでも、ロシア発の発信は現地語のインターネット・メディア、特にソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を通じて社会的分断を増幅し、政治状況を揺さぶってきた。顕著な例が2016年の米国大統領選挙や、2017年のフランス大統領選挙などである。そもそもドナルド・トランプ候補の陣営が、分断をあおるフェイク・ニュースを含む宣伝戦を行ってきたが、ロシアがヒラリー・クリントン陣営のメールをサイバー窃取して暴露し、トランプ大統領の勝利を容易にしたと、米国情報機関の報告書は指摘している。フランス大統領選ではEUや既存の政治に反対する保守派のマリーヌ・ル・ペン候補がプーチン大統領と親しく、モスクワで会談した。またエマニュエル・マクロン候補に対するフェイク・ニュースが流布され、彼は当選後にロシア系情報源を問題視して規制を強めた。2016年にはドイツで総選挙前の時期に「ロシア系少女が移民のイスラム教徒に暴行された」というフェイク・ニュースが流布された。当局はすぐさまこの事実を否定したが、す

でに現政権の移民政策を非難する言説が広まっており、政策論争は歪められた。SNSにおいて利用者は、自分の好む情報を多く供給される仕組みになっており、客観的な検証や対立意見による抑制を受ける既存メディアを見るよりも偏った意見を強めやすい。ロシア発のものと分かりにくいフェイク・ニュースがSNS上の「トロール」「ボット」といった機械アカウントによって拡散すると、多くの人々が自身の偏見を強めた言説に流れ社会の分断は強まることになる。

これは近年では「影響力作戦」や「誘導工作」と呼ばれ、新たな技術を援用しているものだが、その基本的な目的や手法はソ連時代に国家保安委員会（KGB）が行っていた「積極工作」（«активные мероприятия»）の系譜が受け継がれたものと指摘されている（Kuzio & D’Anieri 2018, 佐々木 2020）。

そのメリットは、軍事作戦ほどのコストや軍事紛争のリスクを負わなくても、相手社会の一体性を弱めてロシアへの敵対行動の基盤を掘り崩す、あるいはロシアによる介入の余地を増幅するのを期待できることである。ただし、デメリットとして、ロシアが発信源だと特定されれば、報復行動の根拠になりやすく、また相手社会が手法に慣れたり防御措置を強化したりして効果が小さくなっていくことが挙げられる。

2. プロキシ勢力

社会の分断が深刻になり、既存の体制を破壊しようとする行動が激しくなれば、分離主義運動が起こる。これをクレムリンが間接的に指揮して利用することができるので、このような集団を現地の「プロキシ勢力」と呼ぶことにする。

現実には起こってしまったのが、2014年のウクライナにおける分離、独立の動きである。クリミア半島には、もともとウクライナにおける処遇に強い不満を抱いているロシア系住民が多く、元々ロシアであったのだからロシアに戻るべきという言説も受け入れやすく、それを助長するようなメディアの影響を受けていた。そこに2月、首都キエフで政変が起こり、ロシア語に対する抑圧の噂が伝わり、ウクライナからの分離を求める声の勢いが増した。そこで現地のプロキシ勢力が首相をセルゲイ・アクショーフに換えて政権を握り、住民投票を進め、その結果を受けてクリミア自治共和国とセヴァストポリ市がロシア連邦に加入するという手順を踏んだ。後述のようにモスクワの指揮・統制下の部隊も動いたが、プロキシ勢力が政治工作を行える環境にあったことが、ロシアによる併合を可能にした大きな要因だった。

2014年4月から続いているウクライナ東部紛争でも、主要なアクターは現地のプロキシ勢力である。ウクライナ国内における社会分断は激しく、キエフに反対する運動がロシア語優勢地域で盛んになり、南西部のオデッサや北東部のハリコフ州では沈静化したが、ドネツク州およびルガンスク州の一部では武装闘争に発展した。それを主導したのは反キエフ親モスクワのウクライナ住民や、イーゴリ・ギルキン（通称ストレルコフ）などロシア出身の活動家が主導したプロキシ勢力で、モスクワの支援を受けて持続的な反政府勢力となった。

同年7月に発生したマレーシア航空機撃墜事件は、ロシアから渡った地对空ミサイル「ブーク」によるものとされる。戦闘経験の浅いプロキシィ勢力が、ウクライナ軍の航空機と誤認して撃墜したものであろう。それならば、クレムリンの指揮・統制下にながため偶発的な事故ということになる。また、彼らだけではウクライナ軍に制圧される趨勢にあった。

これらよりもロシアの指揮・統制が及びやすい勢力の例として、民間軍事会社「ワグネル・グループ」が知られている。このような公務員でない武装集団はロシア国内で非合法であり、ロシア国防省なども関与を否定している。しかしシリアでは、ロシア正規軍が主に航空戦力を運用し、戦死などのリスクを抑えているのに対し、それを補完する地上作戦にはワグネルの傭兵が従事している。2018年2月のデリゾール県での戦闘では、米軍はロシア軍とのチャンネルを用いて正規軍がいないことを確認して攻撃したが、ワグネルの戦闘員が死傷した。ロシア政府は米軍の攻撃に一般的な非難をしたが、ロシア軍が攻撃を受けた場合には必要であろう報復措置はとらなかった。ワグネルはロシア正規軍の流れをくむ訓練を受けているが、ロシア政府がこのように切り離せる存在として、危険な作戦に利用できる。

クレムリンにとって、プロキシィ勢力のメリットは、戦死などの重大な損失に対して国内で責任を問われることなく、危険な作戦を行わせることができることである。また、作戦失敗の責任も負うことなく、密かに始めて密かに終えることができる。デメリットは、その戦闘能力を担保することが困難で、直接的な指揮・統制ができないことである。

3. 少数精鋭の非公然部隊

2014年2月～3月のクリミア半島情勢においては、プロキシィ勢力による政治工作を補完する形で、ロシアが指揮する少数精鋭の正規部隊が動いた。最初はウクライナとの合意でセヴァストポリ港に駐留しているロシア黒海艦隊に属する海軍歩兵、続いてロシア本土から特殊部隊が送り込まれた。彼らは標識をつけない謎の部隊として行動し、ロシア政府は現地住民による自警団だろうという立場をとった。西側では“little green men”、ロシアでは«вежливые люди»（礼儀正しい人々）と呼ばれた。彼らが政府庁舎やウクライナ軍拠点を包囲して行動を留めている間に、現地のプロキシィ勢力が政治工作をなしとげた。のちの4月、プーチン大統領は「住民の自由な意思表明を保障するため我々の部隊が協力した」と述べた。

2014年夏のウクライナ東部紛争においても、プロキシィ勢力が戦闘を行っていたが、やはり戦闘能力と資源に乏しく、ウクライナ軍の圧迫を受けてきた。その制圧が完了するかに見えた8月、ロシア国境から「人道支援物資」と称する謎のトラックが多数入り、反政府軍は勢いを取り戻した。これは非公然ながら、ロシア正規軍の精鋭部隊が直接戦闘に加わってウクライナ軍の進撃をとどめたものである。このうえで9月初めにプーチン大統領は停戦を提案し、ウクライナはそれを受け入れて制圧を断念せざるを得なかった。

精鋭部隊のメリットは、やはり直接の指揮・統制ができて効果的な成果を挙げられることだろう。デメリットは、捕虜や戦死が発生した場合には政治問題になるので、危険な作戦を多く遂行するのが難しいことである。実際、2014年夏の戦いでは、ウクライナがロシア正規

軍の捕虜の身分を公表しており、ロシア政府は「兵士が休暇中に自分の意思で現地住民を支援しに行った」と言わざるを得なかった。このような例が増えると、「ロシア政府が命じて捕虜や戦死という結果になったのに、それに応じた処遇をしていない」といった国内の批判が高まるため、クレムリンは直接指揮部隊の非公然作戦を必要最小限にする必要がある。

4. 大規模公然部隊

ウクライナ東部における非公然部隊と対照的に公然と行っているのが、2015年9月からのシリアにおける軍事作戦である。これはシリアのアサド政権が反政府勢力に面して危機に陥り、欧州が移民流入問題で揺れ、ウクライナ東部情勢が膠着してきた時期であった。シリア政府の要請で「テロリスト」と戦うことにより、ロシア国内および国際的な脅威である過激派の勢力を弱め、主に中東国際関係において地位を高めた。このような正統性があり、航空作戦を中心としてロシア軍兵士の犠牲を最小限にしている限り、その中で生じた少数の犠牲に対して名誉の処遇を与え、国民の前にも公然と遂行できる。

このように公然と作戦を遂行していることで、現実には情勢を動かす直接的な効果があるほか、作戦の遂行に至らなくても間接的な広義の「抑止」効果がある。2014年2月末、ウクライナ国境の東側でロシア軍は「抜き打ち検閲」と呼ばれる部隊の動員、検証を行っており、もしウクライナ軍が国内で紛争をエスカレートさせればそのロシア部隊が侵攻してくるおそれがあった。2015年2月に戦闘が激化した際、フランスやドイツが急いでロシアと停戦合意をつくる努力を行ったのは、事態のエスカレーションを恐れたからだった。ロシア軍はすでに2008年8月にジョージアに対して公然と、2014年8月に非公然でウクライナ東部に部隊を送っており、ロシアが大規模に部隊を派遣する可能性には現実味があつた。また2015年3月にはプーチン大統領が「2014年のクリミア半島の危機において核兵器の準備を命じた」と述べており、エスカレーションが進めば核戦力が投入される懸念もある。

またNATO加盟国に対してもロシアの通常戦力は問題をつきつけている。もし、例えばラトヴィアで社会の分断が進み、プロキシー勢力が反政府武装闘争を起こした場合を考えてみる。それに対してロシアが非公然あるいは公然の武力関与を行うと、現地の兵力では劣勢であり、NATOは増援を送るか否かの判断を迫られる。しかしロシアはカリニングラード州に高性能の対艦ミサイルや対空ミサイルを配備しているため(いわゆる「ロシアのA2/AD」)、NATOは増派の際には損害を覚悟せねばならず、さらなるエスカレーションの危険も考慮に入れなければならない。それであれば、「NATOはいざとなっても集団防衛には出て来ず、ロシアを挑発するだけの危険な存在」という言説が広まる余地がある。それが進めば、行き着く先はラトヴィアの中立化あるいはNATOの瓦解である。この問題に対してラトヴィアは、NATOの「戦略的コミュニケーション」の研究拠点を招致し、社会を分断から守り一体性を保持するための発信の問題を研究し実践してきた。NATOとしては、バルト三国やポーランドに加盟各国の部隊を派遣するようにしており、集団防衛の信憑性を裏づけることで、NATOの一体性を守る戦略的コミュニケーションに努めている。

おわりに：内部統制の問題と適用の加減

このように、現在のロシアは多層的な手段を、目的にあわせて用いている。ロシアの軍事能力をウォッチすることは重要だが、目的にあわせた現実の使い方がどのようになっているかという観点もあわせて必要だろう。大規模戦力の本格的適用に現実味が少なくても、それをロシアが運用し得るといった可能性の認識が、烈度の低い闘争においても効果を発揮し得る。

上記ではあたかも、ロシアが非軍事手段からエスカレーションをしていってついには大規模な軍事手段を使用するかのよう示してきたが、これはあくまで可能性を考えるモデルとして単純化した説明である。実際には、重要な留意点がある。

一つの留意点は、必ずしも整然と意思決定、作戦策定、指揮・統制が行われているとは限らないことである。もともと軍の各部隊、特殊部隊、諜報総局（GRU）は軍の系統にあるといえども効果的な指揮・統制は容易ではなく、また連邦保安庁（FSB）などは全く別の組織文化である。これらには資源や権限をめぐる競合、競争関係もある。究極的にこれをコントロールしているのはウラジーミル・プーチン大統領のはずであるが、彼が実際に整然と統制できているかどうか疑問が生じる現象も出てきている。2020年初めには、プーチン大統領が安定的に次世代への権力移行ができる制度をめざして憲法改革を始めたはずだが、権力を移行できず雑多な内容を盛り込んだ憲法修正という結果になった。反政権活動家のアレクセイ・ナヴァリヌイ氏が毒を盛られて入院後ドイツに出国して回復し、ドイツとロシアの関係を脅かす効果をもたらしているのは、集権的な作戦の失敗というより、各アクターの無秩序な行動の結果に見える。

もう一つの留意点は、ロシアがこれらの闘争手段を用いて必ず最大の敵対行動をとるのではなく、情勢のタイミングにあわせて適用を加減していることである。クレムリンは、2013年以前は外交手段をより重視して他国の敵意を招く行動を控えめにしてきたが、2014年以降は、戦略的利益が攻撃を受け続けているという認識のもと、恒常的に敵対手段を用いて、むしろ他国の敵意と恐怖を煽る方向にシフトした。それでも、内政改革問題に専念する時機であったり、トランプ大統領やマクロン大統領と協調姿勢を示していく余地があったりすれば、闘争手段の適用を慎重に抑えてきた現実もある。今後長期的にも、敵対行動よりも外交手段を重視するように路線を変更したり（ロシアで有力な外交専門家の主張としては Кортунов 2018）、指導部がソ連時代から隔たる新世代に交代したり、不透明な闘争手段を許容しない規範の力が強まったりすれば、ロシアが保持する闘争手段をいかに適用するかは大きく変化し得るだろう。

それゆえ、我々の民主主義社会としては、社会の分断と外国による介入を許容しないような防衛の措置を実践していくとともに、透明性があり信頼に基づくロシアの対外行動が重要であることをロシア国民に確信させるような言説や行動を長期的に続けていくことが有益だろう。

参考文献

- Jānis Bērziņš, “Not ‘Hybrid’ but New Generation Warfare” in Glen E. Howard and Matthew Czekaj eds., [Russia's Military Strategy and Doctrine](#), Jamestown Foundation, 2019.
- Mark Galeotti, *Russian Political War: Moving Beyond the Hybrid*, Routledge, 2019.
- 飯塚恵子『ドキュメント 誘導工作—情報操作の巧妙な罠』中央公論新社、2019年。
- 渡部悦和、佐々木孝博『現代戦争論—超「超限戦」- これが21世紀の戦いだ』ワニブックス、2020年。
- Taras Kuzio and Paul D'Anieri, [“The Soviet Origins of Russian Hybrid Warfare.”](#) E-International Relations, June 17, 2018.
- 佐々木太郎「ソヴィエト・ロシアの「積極工作」と日米対立—政策・世論誘導工作の実態とその影響」中西輝政編著『アジアをめぐる大国興亡史 1902-1972』PHP 研究所、2020年。
- Андрей Кортунов, [«Политика как продолжение войны иными средствами?»](#) (政治は、他の手段による戦争の延長なのか?) ロシア国際問題評議会、2018年10月18日。

(2020年10月19日脱稿)

本稿の見解は、防衛研究所を代表するものではありません。無断転載・引用はお断り致します。
ブリーフィング・メモに関するご意見・ご質問等は、防衛研究所企画部企画調整課までお寄せ下さい。

防衛研究所企画部企画調整課

外 線：03-3260-3011

専用線：8-6-29171

FAX：03-3260-3034

防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>